

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012335	北海道	伊達市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府庁等平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続。	28.2%	37.0%
水道メーター検針	○	現時点では、民間委託等の予定はなし。	99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	1	100.0%		0	28.3%	39.8%
競技場(陸上競技、フットボール等)	9	8	88.9%	立地している地域の関係も目的に即した施設で、指定管理者もその地区内の関係も関係が深いため、指定管理者導入に向けた協議を継続中のため。	0	41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	45.4%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	現時点では導入を検討していないため。	0	11.6%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	92.1%	86.7%
保養施設(保養所、保養センター等)	3	0	0.0%	1.無料施設施設であり、必要最低限の維持管理のみを委託しているため。2.施設の理由により、自治体職員を配置する必要があるため。	1	73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現時点では導入を検討していないため。	0	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	現状の方が、コスト削減ができていないため。	0	35.3%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	民間事業者から競争入札を続けたところ、直営の場合と比較して2倍程度の費用がかかることが判明したため、指定管理者制度は導入しておらず。	0	5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入を検討していない。	0	18.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	他の公共施設・文化施設の情報等を踏まえ、最も効果的な運営手法を検討中のため。	1	13.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史資料館等)	2	0	0.0%	指定管理を実施するメリットが見いだせないため。	2	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%		0	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	31.6%	51.6%
会館、博物館等(博物館を除く)	0	0			0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	49.9%	45.5%
福祉・保健センター	0	0			0	49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	14	0	0.0%	指定管理を導入する方がコスト増となる見込みのため。	14	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

※「実施予定無し」と及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%		80.3%	